平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生きがい活動支援通所事業								継続
コード	24	－	33	－	04	－	00	予算事業名	介護予防
担当部署	福祉部		高齢者いきがい課		高齢者いきがい担当			予算事業コード	会計 10 款 03 項 01 目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　位置付けなしの場合

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり
施策	2	高齢者福祉の推進
細施策	2	介護予防・生活支援の推進
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし	

法令による実施義務	義務ではない
実施計画事業名	介護予防
個別計画等の名称	生きがい活動支援通所事業
当事業に関連する事務事業	なし

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	高齢者に対し、老人福祉センター等において、生きがいのある生活を営むための支援事業を行うことにより、要介護状態への進行の予防を図り、もって高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	市内に住所を有する65歳以上の者で家に閉じこもりがちで生きがいのある生活を営むのに支援を必要とするものに対し、教養講座、スポーツ活動、創作活動、趣味活動、日常動作訓練、給食サービス、送迎、その他生きがいのある生活を営むための支援に関することを提供する。

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		46,490	45,621	46,588	47,812	48,633	
（25年度予算額大幅増／減の理由）							
事業費	A	41,130	42,857	44,257	46,111	48,633	49,354
人件費	B	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337	7,337
総コスト（C＝A＋B）		48,467	50,194	51,594	53,448	55,970	56,691
正規職員（1年間の従事人数）		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員（1年間の従事人数）							
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担（＝C－D－E）		48,467	50,194	51,594	53,448	55,970	56,691

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値	
成果	利用者延人数	人	3,933	4,017	3,959	3,627	3,800	28年度	4,000
	指標の定義・説明		デイサービスセンター3箇所の通所延べ人数						
活動	実施日数(3箇所平均)	日	243	244	245	247	247	28年度	250
	指標の定義・説明		デイサービスセンター3箇所の通所平均日数						
								年度	
	指標の定義・説明								
								年度	
	指標の定義・説明								
指標に基づく評価	通所延べ人数は、ほぼ横ばいとなっている。利用者は長年継続している方も多く、当事業が介護予防の一環となっていることが伺われる。								

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況　有効性に課題

介護予防事業として、介護保険の未申請者・非該当者を対象に事業を行っている。利用者数は大きな増減なく、ほぼ横ばいである。利用者の住所地で、通所するデイサービスセンターが分かれているが、地区によって待機の状況に偏りがみられ、デイサービス開始までに日数がかかる場合があるため、拠点を増やすことを今後検討していきたい。

(2) 比較参考値（他市での類似事業の例など）

対象者を、未申請者を除く非該当者のみと限定している市町村もあるため、利用者は他市に比べ多いと思われる。

(3) 事業を廃止・縮小したときの影響

要支援・要介護状態への予防を目的とした事業は他に該当がないので、廃止・縮小は困難かと思われる。しかし、利用者自己負担を増やすことについては、検討の余地があると考える。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

所管部署			福祉部				高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当
事務事業名称			24	33	04	00	生きがい活動支援通所事業	
今後3年間の方向性	25年度	継　続						
	26年度	改善（見直し）	現在のデイサービスセンターでは、地区によって通所までの待機期間が異なる状況が考えられるので、市内南西部に拠点を追加し、待機期間の縮小を目指す。					
	27年度	改善（見直し）	通所利用料600円/日を、自己負担金として適当であるか検討し、必要であれば自己負担金を増やすことを検討する。また、国が検討している新たな地域支援事業との兼ね合いで、事業全体の見直しが必要になる可能性もある。					